

## (2) 今月のキーワード 「金融教育について考える」

2024年1月より新NISAがスタートし、資産運用に対する関心は高まりを見せています。同年3月上旬には日経平均が初の4万円台に達するなど、金融に関する明るい話題が増えています。一方で、日本の金融教育は他の先進国の水準に比べて遅れていると言われていました。2022年4月からは、金融教育が高校の家庭科の授業で義務化されました。そこで今回は、若年層の金融教育について考えてみます。

### 【金融教育の担い手】

金融教育の課題として、担い手の問題があげられます。金融広報中央委員会の金融リテラシー調査（2022年）では、教員のうち「金融教育を受けた」との認識がある人は8.2%に留まっています。

担い手不足を受けて、金融庁は金融経済推進機構を設立し、中立的な立場の認定アドバイザーを講師として派遣する準備を進めています。アドバイザーの認定については、金融商品の販売を行う金融事業を兼務していないこと等、一定の制約が設けられるようです。しかし、日本では金融アドバイスに対して報酬を支払う習慣が根付いておらず、認定アドバイザーの所属する企業や団体等の影響を完全に排除するのは難しいと思われます。また、金融機関の専門領域も様々です。銀行や証券会社、保険会社等、独自に金融教育を支援している企業は多いですが、講義内容は各々の得意とする分野に偏っていると考えられます。

### 【金融教育は経営やビジネスの視点とセットで】

金融のなかでも資産運用にフォーカスしすぎると、資産を増やすことに重点が置かれてしまいます。なぜ金融が必要とされるのか、根本的なところから学ぶと学生の金融に対する理解が深まるのではないのでしょうか。例えば、アメリカでは子供が夏季休暇を利用してレモネードスタンドを経営し、工夫しながら収入を得ることを学ぶ機会があるそうです。

日本の金融教育でも、少し視野を広げて金融を経営やビジネスとセットで学ぶとよいのではないのでしょうか。例えば、起業です。模擬的にスタートアップ企業の経営を行うことで、金融の必要性を学ぶことができ、同時に接客対応や会計、法律、マーケティング等に触れる機会をつくることができます。仮に高校生でこのような経験ができれば、自分の興味のある分野に触れ、進路選択にも有益だと考えられます。

### 【現金を見る機会は減少】

今後より一層、キャッシュレス化が進展し、現金を使用する機会が減っていくことが想定されます。現金の受け渡しをする機会が減ると、モノやサービスの価値について考える機会が減少しがちです。一例ですが、小中高生のオンラインゲームに関する課金トラブルが年々増加しているニュースも気になります。今一度「お金」や「金融」について、親子で話し合ってもよいのかもしれません。

### 【高校向け金融経済教育指導教材】

#### 4. 「貯める・増やす」～資産形成

#### クイズ

？ 確実に儲かるという投資を紹介され、リスクがないなら安全だと思って始めた。○か×か。



(出所) 金融庁 高校向け金融経済教育指導教材より抜粋

40